

コンソーシアムでの申請について

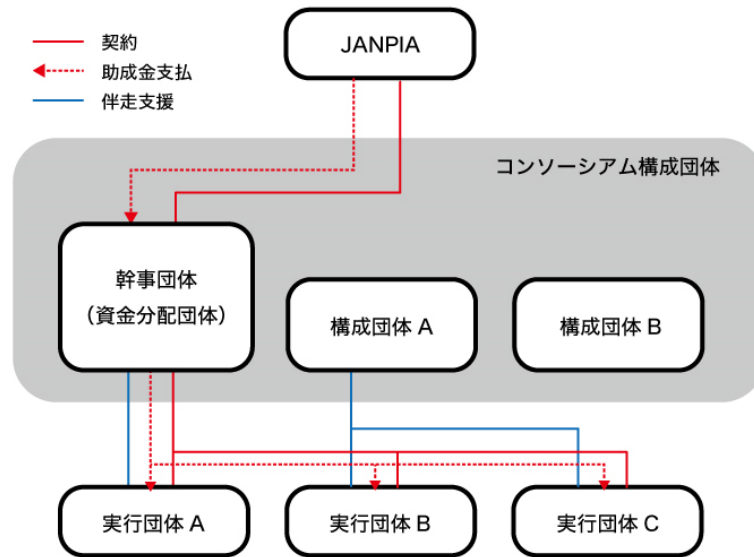
申請事業の意思決定及び実施を2団体以上で共同して行う場合には、コンソーシアムで申請を行うことができます。コンソーシアムを構成する団体(以下、「構成団体」という)から幹事団体を選び、申請は幹事団体が行います。

過年度のコンソーシアムを構成した資金分配団体について、資金の分配という視点からその形態を分類してみると、幹事団体のみが実行団体に助成を行う形態(単独型)、全ての構成団体が実行団体に助成を行う形態(全部型)、幹事団体および一部の構成団体が実行団体に助成を行う形態(混合型)のコンソーシアムモデルが存在しています。

コンソーシアムで事業を行う場合、実行団体への資金の分配方法や進捗管理等について、他の事業と異なる点があるため、申請される前にJANPIA事務局に相談することをお勧めします。

[1] コンソーシアムモデル A(単独型)

幹事団体は資金分配団体としてJANPIAと資金提供契約を締結し、JANPIAから助成を受け、実行団体に資金を分配します。構成団体は幹事団体に協力して事業を推進します。

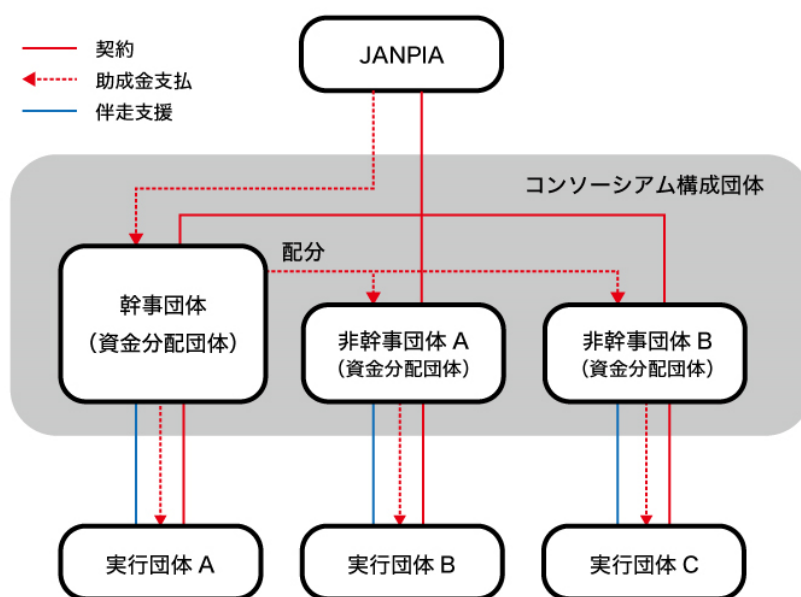


JANPIA との契約当事者	幹事団体のみ
実行団体との契約および資金分配	幹事団体が行う
実行団体への伴走支援	幹事団体、構成団体いずれも対応可能
構成団体としてコンソーシアム内で役割を担う (例：特定分野での専門性の共有、地域連携促進)	幹事団体、構成団体 ※図の例示では、構成団体 B は左記例示の役割を担う想定としているが、構成団体 A と同様に伴走支援を行うことも可能。

[2] コンソーシアムモデル B(全部型)

全ての構成団体が資金を実行団体に分配する形態も可能です(幹事団体以外で資金分配を行う団体を「非幹事団体」と定義します)。その場合、資金はJANPIAから幹事団体に支払われ、幹事団体から非幹事団体に配分後、全構成団体(幹事団体および非幹事団体)から実行団体に分配します。

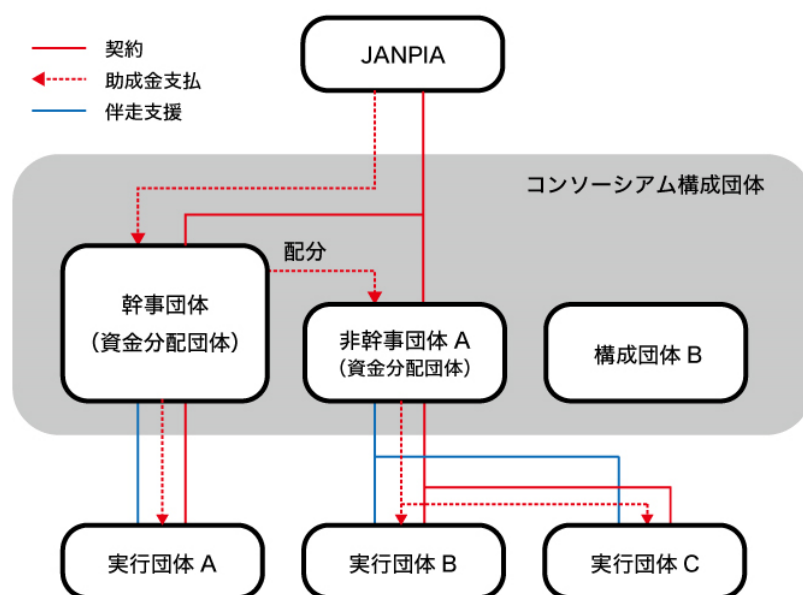
本形態では、幹事団体は資金分配団体およびコンソーシアムの代表として、事業についてJANPIAに報告します。また幹事団体のみならず、各非幹事団体も実行団体と資金提供契約を締結し、担当する実行団体の事業の進捗管理・伴走支援等を行います。本全部型コンソーシアムの構成団体の役割については、公募サイトに掲載の資金提供契約書(全部型コンソーシアム)をご確認ください。



JANPIA との契約当事者	全ての構成団体
実行団体との契約および資金分配	全ての構成団体で対応可能
実行団体への伴走支援	全ての構成団体で対応可能

[3] コンソーシアムモデル C(混合型)

上記2つのコンソーシアムの形態を組み合わせた形態として、一部の構成団体(幹事団体および非幹事団体)が実行団体に助成を行う混合型での申請も可能です。全部型と同様に、資金はJANPIAから幹事団体に支払われ、幹事団体から非幹事団体に配分後、幹事団体および非幹事団体から実行団体に分配します。



JANPIA との契約当事者	幹事団体及び非幹事団体※ 1 ※ 1 実行団体に助成金を支払う事ができる構成団体 ※図の場合構成団体 B は契約の当事者にはなれない
実行団体との契約および資金分配	一部の構成団体 ※図の場合幹事団体、非幹事団体 A のみに対応可能
実行団体への伴走支援	契約した幹事団体及び非幹事団体 ※構成団体が実行団体を伴走可能
構成団体としてコンソーシアム内で役割を担う (例: 特定分野での専門性の共有、地域連携促進)	幹事団体、構成団体 ※図の例示では、構成団体 B は左記例示の役割を担う想定だが、構成団体 A と同様に伴走支援可能。

採択後は、構成団体間で合意された各構成団体の役割、意思決定機関としての運営委員会の設置、コンプライアンス責任者の設置、内部通報窓口の設置¹、連帯責任内容、並びに運営規則等が明記された「コンソーシアム協定書」を提出していただきます。また、JANPIAとの資金提供契約締結時には、参考資料として当該協定書の写しを提出していただきます。

¹ JANPIA の内部通報窓口が利用可能